

〔第1講〕社会学概論

社会学を学ぶ人のために

社会学はどのような学問なのか

社会学のもっとも根本的な問題とは何か？

そして、社会学が担うべき使命とは？

いまもつとも注目を集める社会学者が俯瞰する、現代社会学への招待状！

〔本講座の案内〕 橋爪大三郎 (東京工業大学助教授)

橋爪大三郎 (はしづめだいていさぶろ)

一九四八年鎌倉生まれ。

一九七七年、東京大学大学院社会学研究科博士課程修了。

以後無所属で、執筆に専念。一九八九年より現職。

著書に「はじめの構造主義」(講談社現代新書)、「冒険としての社会科学」(毎日新聞社)、「現代思想はいま何を考えればよいのか」(勁草書房)など。

社会学とはどういう学問なのかを、これから考えていこう。社会学は、まずその名前からして、「社会」を研究する学問である。

では、「社会」とは何だろう。それがわかれば、社会学とは何かもわかるはずだ——いちおう、こう考えられる。

ところが、よく考えてみると、「社会」を研究する学問は、社会学のほかにもいっぱいある。主なものだけでも、政治学、経済学、法学、といういろいろある。これらをまとめて「社会科学」と呼ぶことになっている。社会学は、こうした社会科学のなかの、たかだかひとつにすぎない。

というわけで、おなじ「社会」を研究する学問のなかでも、どこがひと味違うのかを言わないと、社会学とは何かがわかったことにはならない。社会学には、ほかの社会科学と違った、独特のものがあるのだから。

さてそこで、社会学とはじゃあ何なのかというあたりに、さつさと話を進めてもいいのだが、ちょっと遠回りして、社会学はどんな学問でないのかというほうを、先に片付けておこう。

社会学とはどんな学問ではないのか？

まず社会学は、政治学と違う。

では、政治学とは何か？

政治学を、ひと口で言うならば、「政府の行動を研究する学問」である。

政府は何をするかというと、軍事、外交も行なうけれども、主に「行政」という活動をする。政府には役人が大勢おり、彼らが国家の行政を司っている。

その政府が、どういうふう動くかというと、近代民主主義国家の場合、じつは市民によってコントロールされている。そのコントロールの手段が、選挙や世論である。市民を代表するものとして、選挙で選ばれた議会もある。世論を政府に伝えるものとして、マスコミもある。つまり、行政、選挙、議会、世論、マスコミ、こういうものの働きによって、政治は動いていくわけで、このメカニズムを研究するのが、政治学なのである。

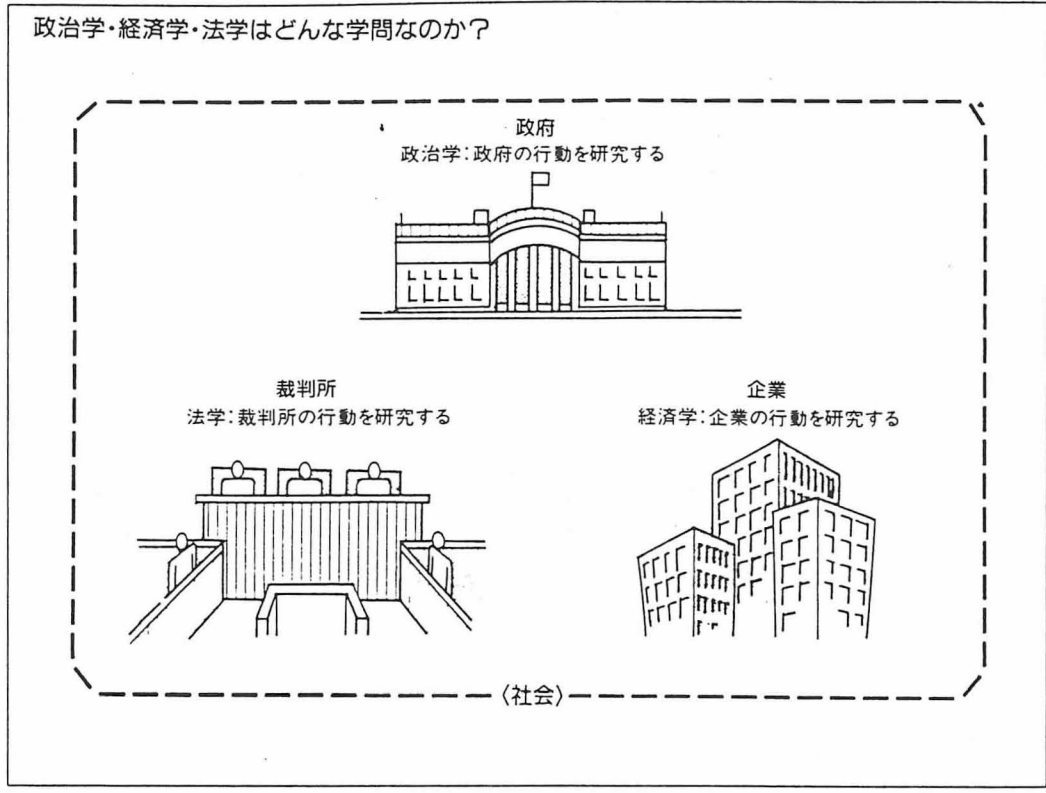
こうして見ると、政治学は、たしかに社会の研究ではあるが、社会の一部分の研究にほかならないということがわかりである。これに対して社会学は、政治(政府を中心とする政治のメカニズム)だけでなく、もっと広く、一般的に社会を扱う学問なのである。

ではつぎに、経済学は何をやっているのだろうか？
経済学というのは、ひと口で言うと、「企業の行動を研究する学問」である。

企業は、物を作ったり、売ったり、買ったりしている。企業のほかにももちろん、私たちの家計(ハウスホールド)もあって、やはり物を買ったり、買ったりしている。そのほかに政府も、企業や家計から税金を集めたり、物を買ったり買ったりなどの、いわゆる経済活動をしている。こうしたことを研究するのが経済学である。だから経済学の対象は、売買の関係による企業や家計のつ



「別冊宝島」 176号 わかりたいあなたのための社会学・入門 (1993. 5. 9. 発行)



なかり、つまりマーケット(市場)なのだ。これも、社会のあり方のごく一部にすぎないことは、言うまでもない。最後にもうひとつだけ、法学について説明しよう。法学というのは、「裁判所の行動を研究する学問」だと考えられる。

裁判所は、法律に基づいて判決を下すところである。人びとは、不法な行動をして裁判所で有罪になったり、不利な判決を受けたりしないように、自分の行動をコントロールする。法律を念頭において行動するわけである。こういう現象全体を研究するのが法学だ。しかしこれも、社会のあり方のごく特殊な場合を研究するにすぎない。

このように、政治学も、経済学も、法学も、どれも社会科学であるけれども、社会のごく一面に注目して、研究を進める。すると、ほかの側面は、とりあえずどうでもいい、という扱いになってしまう。政治学や経済学はそれでもいいかもしれないが、では、とり残された側面は、誰も研究しなくてもいいのかもしれないが、社会の全体を丸ごと研究する学問も必要だ。これが社会学なのである。

政治学、経済学、法学と比較してみよう

社会学は「社会」を研究する学問だ、と最初に述べた。では、「社会」とは何か？

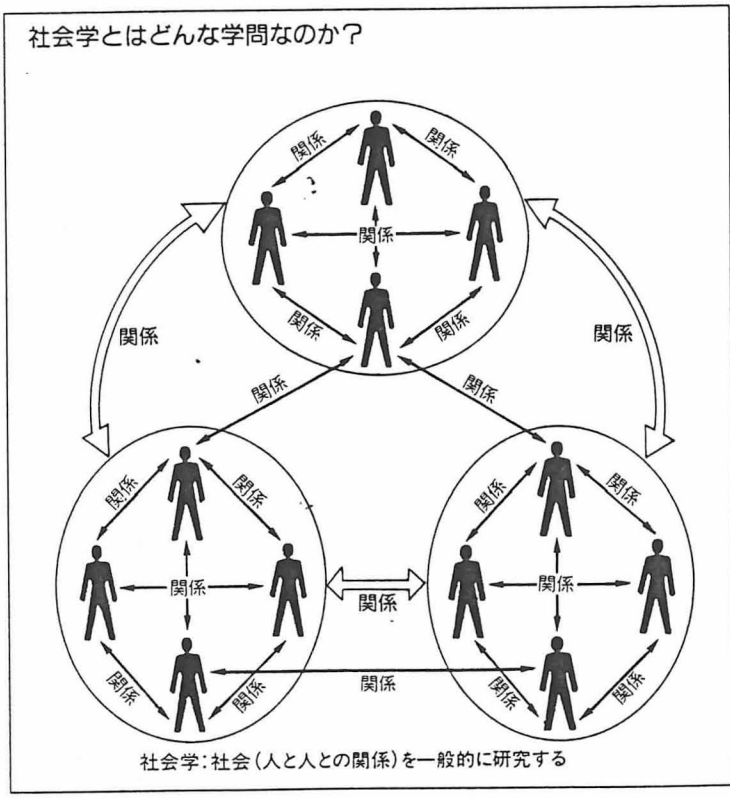
「社会」とは、ずばり、人間と人間との関係にほかならない。ここで「関係」を、人間と切り離さないところが、社会学のものの

見方の最大の特徴である。社会をあくまで、「……人間—人間—人間……」のように見るのである。

この点を、政治学、経済学、法学と比較してみよう。政治学も経済学も法学も、社会科学である以上、どれも人間と人間との関係を扱ってはいる。ただし、政治学の場合、人間と人間との「権力の関係」を扱い、それ以外の関係は無視する。経済学であれば、人間と人間との「貨幣による関係」を扱い、貨幣に換算できない関係は無視する。法学であれば、人間と人間との「法律による関係」を扱い、法律に還元できない関係は無視する。言うまでもなく、こうした関係はすべて、特殊なものである。人間と人間との関係のあり方は、もつと多様だ。社会学はそうした多様な関係の、もつとも一般的なあり方を研究しようとする。こういう点が、政治学や経済学など、ほかの社会科学とはかなり違っている。

こういう具合で、社会学の守備範囲はひじょうに広がるから、研究の方法のほうも、なんでもありで、非常に柔軟なものとなる。結論のほうも、経済学のようにごく限られた前提から、数学などを使ってカチツとした結論を出すのではなく、もう少しゆるやかな結論とならざるを得ない。こうした、対象や方法の多様性が、社会学の特徴だと言える。

ついでに、ほかにどんな社会科学があるか、ざっと見ておこう。少し毛色が変わった社会科学に、人類学がある(人類学は、社会学とか文化人類学などと言う場合もある)。人類学は、社会学と似ている。なぜなら人類学は、未開社会の政治も経済も法律も、な



んでも扱うからである。この点、人類学と社会学はそっくりなのだ、研究の方法が違っている。

人類学はたしかに、人間と人間との関係一般を扱うのだが、この関係は、自分たちの社会の関係ではなく、よその社会のもの(異文化)である。人類学者は、その社会に、ふらりと外からやってきた。外から、この社会を観察するという関係になっている点が、人類学の大きな特徴だ。だから、人類学者の関心は当然、自分の

社会と違っている部分に集中する。それを報告するだけで、大きな情報価値がある。それに対して、社会学者は、自分たちの社会を研究するわけだから、ちよつとやそつとの結論では誰も驚いてくれない。ここが、社会学者の悩みである。

心理学という学問もある。心理学は、社会科学ではなしに、人文科学に含めることになっているが、社会学との関係が深い。

心理学と社会学の最大の違いは、心理学が(人間と人間の)「関係」に注意を払わないという点にある。心理学は、人間をひとりだけ取り出して、こんなふうには刺激を与えたら、こんなふうには反応したという、刺激→反応の関係を研究する。ある人間の行動に興味を示すところまでは、社会学と同じなのだが、その行動を反応とみなして、それを環境やその他の要因で説明しようとする。いっぽう社会学は、そうではなくて、あくまでも「社会」(複数の人間の集まり)を対象にする。そこで人びとがとり結ぶ関係のあり方を、解明しようとする。

社会学は、人間と人間の「関係」を扱う学問である

さて、話を社会学に戻そう。

社会学は、人間と人間との「関係」を研究する、と言った。でも、口で言うのは簡単だが、実際にはこれは、とても難しいことなのだ。

その難しさを理解してもらうために、社会学を、原子論(アトム)と比較してみよう。アトムは、ギリシャ哲学の昔から始

素」ではないし、社会は人間が単に集まっただけの「全体」ではないのである。

そこで、人間たちが複数集まっている状態を観察しようとするれば、どうしても、人間と人間との「関係」をテーマとして扱わなければならない。この関係を、いかに扱うか。これが、社会学のもっとも根本的な問題である。

しかし一般に、関係は目に見えないので、これを取り出すのはやっかいである。

人間が大勢集まって社会を作り、社会関係を作る。社会関係ができ上がっているので、新しく生まれた固体が社会に適応し、人間らしい人間に育っていく。——このように、人間と社会は、ニワトリとタマゴの関係(相互形成的)で、どちらが先、どちらがあととは言えない。この点もやっかいだ。だから、原子論を中心を組み立てられている自然科学の方法は、そのままでは社会学に持ち込めない、と私は思っている。

では、実際に、社会学はどんなふうにして学問の体裁を成していったのだろうか？

まず、社会関係を「ひとつの固定したパターン」として取り出し、これを説明変数(原因みたいなもの)にすえて、社会現象を説明するというのが、誰でも考えつく最初のやり方である。この「社会関係の固定したパターン」のことを、社会構造という。社会構造がわかっていれば、一人ひとりの人間の行動は、かなり予測可能になる。

社会構造は、定義上、あまり変化するものではない。社会によ

まって、今日の学問の主流となっている考え方なので、おそらくおなじみのはず。たとえば物理学は、アトムに立脚している。数学も集合論、つまりアトムを基礎にしている。全体は、要素に分解できる。要素を機械的に集めてくれば、元どりの全体になる。こんなふうなものの方がアトムだ。アトムは、要素と要素との関係を、あまりテーマにしない。要素さえしっかりつかまえば、関係も自然につかめるといふ考え方なのである。社会がもしも、原子(アトム)みたいなバラバラの人間からできていて、それらが集まれば社会ができる(つまり、社会Ⅱ人間である)のなら、問題はとても簡単だ。社会学なんていう学問も必要なくなる。アトムⅡ人間のことさえ、しっか研究すればいいからである。

原子(アトム)と人間は、違う。

どう違うか。

原子は、全体から切り放されても、原子のままである。原子一つひとつがもともとの性質をもっており、単独でも、ほかの原子といっしょにいても、その性質は変わらない。だから、ひとつの原子の性質から、複数の原子が集まった場合のことを完全に予測できてしまう。

しかし、人間はそうではない。人間は、社会から切り離されたら、人間であることの条件を失い、人間でなくなってしまう。人間とは、もともとほかの人間たちといっしょに、社会を作って生きていくものなのである。人間を取り巻く社会関係の中にあつてこそ、人間は人間である。この意味で、人間は社会の単なる「要

つて少しづつ違うので、「文化」と言ってもかまわない。

でも、この議論だと、ニワトリとタマゴの関係の、半分しか扱ったことにならない。そこでつぎに、社会学は、今述べた「社会構造」が、どのように形成されたのかを説明したいと考える。でも、それは簡単でない。社会構造をこんどは被説明変数(結果みたいなもの)と考え、それを一人ひとりの人間の行動で説明したのでは、議論がぐるぐる回り(循環論)になってしまう。それ以外のうまい方法も、おいそれとは見つからない。そんなこんなで、ああでもない、こうでもない、いろいろな議論が続いているのが社会学の現状だ。

啓蒙思想——あるべき社会への模索

社会とは何か？ この大きな謎をめぐる、これまで数百年あまりにわたって、さまざまな学者たちが、さまざまな学説を述べてきた。そして論争を繰り返してきた。そうした議論のなかから、どうも「社会学」という学問が必要だということになった。こうして社会学が、一九世紀の半ばぐらいに成立する。

社会学ができ上がるまでの議論の流れを見ると、だいたい三つぐらいの段階があったのではないかと思われる。

まず、社会学なんかまだなかった時代。当時の人びとは、あるがままの社会を見ることよりも、あるべき社会の姿を考えることのほうに関心があった。これが、啓蒙思想の時代である。

この時代、あるがままの社会は、封建的で因習的で、どうしよ

うもないものだった。少なくとも、勃興しつつある市民階級にとって、そのように見えた。あるがままの社会を、打倒してしまおう。そのかわりに、あるべき社会を打ち立てよう。こういう考え方が主流だった。

では、あるべき社会とはどういうものか。それは、人間たちが理想的な関係を結んで作り出す社会。その関係を作り出すキーワードが契約、つまり社会契約だった。啓蒙主義者たちは、社会契約によって市民社会を打ち立てるんだ、という理想と気概に燃えていたのである。

啓蒙思想の時代には、政治学とか、経済学とかいった区別はとくになく、みなひと塊のものだった。もちろん、社会学という独立した学問もない。社会について思索することは、どちらかと言えば哲学（社会哲学）の領分であり、現実社会／理想社会の違いも、あまりはつきり認識されてはいなかった。

A・コントは、あるがままの社会を見つめよと言った

さて、そうこうするうちに、フランス革命をはじめとする市民革命が劇的な成功を収める。すると市民階級の間から、あるがままの社会とあるべき社会とはつきり区別する考え方が生まれてきた。その背景には、革命が終わっても、ちっとも理想の社会が実現しないじゃないかという、ポスト革命世代の幻滅があっただろう。こうした人びとのなかから、実証主義者を自称する学者が出てくる。最初の実証主義者は、A・コントであった。

ナロジューは、よちよち歩きの社会学にとって、まことに都合がよかった。

しかししよせん、アナロジューはアナ・ロジュー（ロジックのなりそこない）にすぎない。社会有機体説は、一人ひとりの人間がどういうふうに全体を作っているか、きちんと議論するものではない。社会の全体がどういうふうに動いているかを、要素から説明するロジックは欠けている。こうした手づまりが明らかになって、社会有機体説はだんだん下火になっていく。

E・デュルケムは、人間の「連帯」を考察した

こうした時代を経て、社会学は、独自のロジックを生み出すに至る。社会の要素的なものと社会の全体とのつながりを、もっと明確なカタチで問題にした、社会学の創始者たちの時代を迎える。たとえば、G・ジンメル。彼は、形式社会学の創始者である。

ジンメルは、人間と人間の関係には、「結合の関係」「分離の関係」といった、基本的なタイプがあると主張した。これはちょうど、電気のプラス・マイナスにあたるものだ。そして、こうした基本的な関係がいくつも組み合わせることで、ちょうどアミノ酸が蛋白質を作っていくように、社会をつくりあげているのであろうという予測を述べた。彼のタイプロジューは、来るべき社会学の扉をノックしただけだったけれども、その方向性が、要素的なものの積み重ねによって全体を説明することにあつたのは明瞭である。

また、E・デュルケム。彼は、人間の「連帯」を考察した。

コントは、あるがままの社会を見つめるべきだと主張した。社会にも、自然法則に匹敵する法則性があるはずで、それを認識し、科学的に研究することこそ、社会学の任務である——私流に要約すると、彼の主張はこうなる。この考え方は、いろいろな人びとに刺激を与え、ひとつの時代思潮になっていく。

では、社会の中に、どういう法則性を発見できるか。当時の人びとの平均的な考え方は、それをアナロジューによって捉えようというものだった。社会は、独自の運動法則をそなえた全体である。それなら社会を、有機体（生物）みたいなものと考えられないか。一九世紀は、進化論が圧倒的な勢力をふるった時代だったので、こういう発想は人びとに受け入れられやすかった。

この第二段階を、社会有機体説の時代と呼ぶことができると思う。社会有機体説はいちおう、あるべき社会でなく、あるがままの社会（現実社会）を捉えようとする。しかしその捉え方は、アナロジュー（類比）である。社会を一個の生き物みたいなものと考え、たとえば生き物には、頭がある、それは政府だ。血管がある、それは道路だ。神経がある、それは電線だ。細胞がある、それは家庭だ、という具合である。

当時はまだ、遺伝子のワトソン・クリック・モデルもなければ、アデノシン三燐酸がどうかのエネルギー回路も発見されていなかった。生物は、物理学と関係ないまったく別の論理で生きているもの、しかも進化の法則に従うもの、という扱い。だから「有機体」と言えば、物理学のように厳密でなくても、なんとなく科学的なことを言ったような感じになる。こういう点、有機体のア

連帯は、人間と人間の結びつきだから、ジンメルの「結合」と少し似ている。でもデュルケムは、そのもう少し先を考えた。そして、「機械的連帯から有機的連帯へ」と、社会が段階を踏んで進化していくと主張した。まず、わりあい単純な社会では、人間の関係がワンパターンである。たとえば親兄弟の結びつきのように、ずっと同種の関係がたがって、親族組織になったり、氏族社会になったりしている。このタイプの連帯は、社会のどの部分をとってもみな同じようなもので、ミミズみたいな環節動物にたとえられる。同一の部分がいくつも集まって全体を構成する——これが機械的連帯だ。

いっぽう有機的連帯のほうは、異なる要素が集まって全体を構成すること。たとえば、家庭、学校、企業、教会、政府のように、それぞれ性質の違うものが集まって、われわれの社会は構成されている。どの部分も、なくてはならない存在として、互いに相手が必要としている。この結びつきを、機能的な結びつきと考えてもよい。社会は、有機的連帯の段階に進むと、よりすぐれた機能を発揮するようになる。

このように、デュルケムは、要素的なものと全体的なものをつなぐロジックを骨太に描き、そのこと自体をテーマとして追究した。

デュルケムはもうひとつ、「社会的事実」という重要な概念を提出した。一人ひとりにその意図がなくても、大勢が集まって行動していると、結果的に拘束力が生まれ、それが社会法則に転化してしまう場合がある。流行やバブル現象などは、その典型だ（マル

クスだったら、これを疎外と呼ぶかもしれない。しかしよく考えてみると、人間社会の文化はみな、こうした社会的事実にもとづいているとも考えられる。社会的事実こそ、まさに社会学が説明すべき法則性なのだ。こうして、社会法則がどういふものかについて、デュルケムは一步突っ込んだ理解を示した。

M・ウェーバーの制度への問い——社会学の誕生

M・ウェーバーの業績についても、触れておこう。ウェーバーは守備範囲が広く、じつにいろいろな仕事をした。彼も、ジンメルやデュルケムと同じように、要素と全体の関係を、ずっと意識していたように思われる。たとえば『支配の社会学』を見てみよう。そこで取り上げられているのは、ある制度——政治制度や教会の制度——が、どういふふうにでき上がるかというロジックである。

制度はなぜそこにあるか？

ひとつの答は、伝統である。昔からそうだったので、今もそこにある。つまり、再生産されているのだと説明する。

しかしこの説明では、問題を先送りしただけだ。最初の制度はどうやってきたんだろうという疑問には、答えられない。ウェーバーは、この点も考え、カリスマという概念を持ち出した。カリスマというのは、ある個人が持っている特別な能力のことで、ほかの人間に大きな影響を与える。しかもこの影響は、雪だるま式にふくらんでいく。カリスマを持っている人間のまわりに、何

人が集まって家来になる。そうすると、カリスマがふくらんだような感じになり、もっと多くの人間が引きつけられる。——これがカリスマの特性だ。

カリスマは、途中でつぶれる場合もあるし、どんどん大きくなる場合もあるだろう。ただいづれにしても、カリスマを持つていた人はやがて死んでしまう。ではどうなるか。彼の言葉が残る。彼の子孫が残る。彼の家来たちが残る。それが官僚化したり習慣化したりして、制度になる。そうやって、伝統に転化するということがありうる。

ウェーバーはこのように、カリスマが血統や伝統などによって制度化していくロジックを追いかけ、これを、政治制度や支配の起源と考えてはどうかと提案した。このアイデアは、あとで述べる「ミクロとマクロの接点」の問題と関係があるけれども、それは後回しとする。とにかくウェーバーの考察は、ただたんに全体が有機的にうまくいってますよ、というものではなくて、それがどのように形成されたのかに関する丹念な仮説を含む、まことに画期的なものだった。

ウェーバーの業績の背後には、こうしたロジックが一貫している。もうひとつ例をあげれば、彼の仕事でもっとも有名な『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(岩波書店)。ここでのテーマは、一人ひとりの行動パターン(禁欲的な行動原則)が、社会制度(資本主義の社会システム)をどのように生み出したか、である。

ジンメル、デュルケム、ウェーバー。この三人に共通するのは、

つてきた。

そこで、この社会学のロジックを、もうちょっと一般的なかたちで表現したり、再構成したりできないかということが、ひとつの問題になってきたわけである。

ところが、一九世紀の当時は、自然科学や数学などの分野がまだまだ未発達だったために、社会学だけが他に先駆けてそれを成し遂げるのは無理だった。それが可能になるのは、一九三〇年代以降になってからである。

二〇世紀になってから、いくつかの分野で、社会科学は急速な進歩をとげた。その最たるものは、経済学であろう。経済学は、一九三〇〜五〇年代の間に、過去の理論の数学化をほぼ完成してしまう。それまで古典的に積み重ねられていた、経済や市場に関するさまざまな分析を、数学的に表現し研究する方法を我がものとしたのである。

ここでのキーワードは、「システム」だった。システムは、経済学にとどまらない、非常に幅広い考え方で、二〇世紀の学問の指導理念とも言える。システムをキーワードに、理論構築を進めようという動きが、二〇世紀の社会学をリードする潮流となった。

システムを定義すると、「多くの要素からなる全体」ということになる。これは、原子論の発想をもとにしているが、それを一歩進めたものである。

まず、システム論の考え方によれば、全体というものがある。全体は、必ず要素に分解できる。全体を要素に分解していく手続きが可能である。そして、分解が終わると、要素が取り出せる。

要素的なものと、社会の全体との関係を、常に意識していること。そして、個々人が社会関係を生み出し、社会関係がある時代や歴史や制度を作っていくというダイナミズムを、はっきり視野に収めて掘り下げたことである。彼ら三人の巨人たちによつてはじめて、アナロジーの域を脱した「社会学のロジック」が成立した。社会学が誕生したのである。

今でも、社会学者を志す人びとは、ジンメル、デュルケム、ウェーバーの三人の書物を必ず読むことになっている。この三人が、社会学者のアイデンティティとなっているのには、それだけの理由があるのだ。

二〇世紀の社会学のキーワードは「システム」

社会学の巨人たちは、一九世紀末から二〇世紀はじめにかけて登場した。彼らは偉大だったけれども、いくつかの問題もかかえていた。

いちばんの問題は、彼らがせっかく編み出した社会学のロジックが、誰でも使えるようなかたちに書いていなかったということ。数式で表現できていけば、いちばんいい。数学までいかないまでも、少なくともロジックとして容易に修得できるとよい。しかし実際には、彼らの残したテキストと悪戦苦闘して、どうにか体得するしかないものだったのである。そうすると、弟子たちの出来が師匠よりも悪いことも手伝って、あれこれ奇妙な解釈が横行するようになり、もともとのロジックがますますはつきりしなくな

いっぽう逆に、それらの要素を組み合わせるならば、もとの全体が過不足なく再現できる。こういう、分析と総合のプロセスが可能である。

このように、分析と総合を通して、全体を要素のつながりとして把握すること。これがシステム論の考え方である。

いくつか例をあげれば、太陽系のような力学的なメカニズムも、ひとつのシステムである。人体のような有機体も、ひとつのシステムである。また、市場(マーケット)のような、人間の形成した社会装置も、ひとつのシステムである。こうしたシステムは、原子のようにみな同じ要素でもって形成されているわけではない。要素は互いに違っていてよい。そして、要素と要素がどうつながっているかが、はっきり特定できる。この二点が、その昔の原子論よりも、一步踏み込んだ主張になっている。

世の中のたいていものは、要素から成る全体とみなせるから、システム論で取り扱うことができる。対象を分析し、総合する手段(メソッド)さえあれば、ものごとをシステムとして捉えるこの方法論は、非常な威力を発揮する。

システム論は単一要因説とどう違うか？

システム論の特徴は、どこにあるのだろうか。

これをたとえば、単一要因説と比較してみよう。

単一要因説というのは、ある事柄を説明するのに、何か特定の原因をひとつだけ考える立場。太陽黒点説みたいに、どんな現象

だろうと、強引にひとつの原因から説明しようとする立場である。原因↓結果という因果論の体裁をとる点はいいのだが、あまりに単純なモデルであるため、結論そのものは科学的な批判に耐えない場合が多い。

マルクス主義の主張は、かなり複雑であるが、最終的には階級闘争からすべてを説明するというロジックは、単一要因説の変種と考えられる。

これに対して、システム論は、特定の要因を説明要因と考えない。すべての要因が互いに連関している、と考える。この複雑な連関をそのままモデル化して、すべての要因の相互連関の結果、われわれの観察するような現象が現れたと考える。もしこれが成功するなら、いちばん現実にフィットした、実証的な議論ができる上がることは間違いない。

だから、どんな学問も、システム論を理想にしている。ただ残念ながら、「すべての要因の相互連関」を分析するうまい工夫がなかなか見つからないので、システム論になれないのが実情なのだ。

では経済学では、なぜひと足先にシステム論が成功したか？

経済学の扱う市場は、非常にうまい構造をそなえている。まず「価格」という実数値の変数(鍵変数)があり、経済主体の行動も市場の状態も、数学的に表現できること。つぎに市場が、凸構造という数学的構造をそなえていること。この構造のおかげで、価格メカニズムが自動的に均衡に収束していく。つまり、一人ひとりが自分の経済的利害だけを追求しても、市場全体としてはそれ

で均衡し、最適の状態が実現するという定理が証明できる。こうした利点のおかげで経済学は、あらゆる要因の相互連関を考慮に入れたシステム論のロジックで、市場の成功を論証することができた。

この経済学の成功から、社会学もそのほかの社会科学も、大きなインパクトを受けた。そして、システムの考え方を中心に社会科学を再構成しようという動きが生まれたのである。

ここでは、その動きを社会学で代表する人物として、タルコット・パーソンズというアメリカの社会学者に注目するべきだろう。

T・パーソンズは、人間社会も冷蔵庫と同じと考えた

パーソンズが影響を受けたのは、同時代の経済学者ではなく、彼よりちょっと前の世代の経済学者V・パレットである。パレットの時代の経済学は、モデルが素朴で数学化が充分ではなかったが、システム論のロジックを学ぶにはさしつかえなかった。

パーソンズは、経済学以外にも、同時代のさまざまな学問——マリノフスキーの人類学や、心理学の小集団研究、社会学の先達であるデュルケムやウェーバー——からも、多くのヒントを受けている。こうしたいろいろなアイデアを「総合」して、パーソンズは彼独自の社会システム論を練り上げていった。

彼のアイデアの要点は、システムだけでは社会を説明できないと考え、そのほかに「機能」という要因を付け加えたことである。機能(英語ではfunction)と言われても、何だかよくわからないか

もしれないが、「目的」みたいなものだと考えるとよいと思う。

社会現象は、機能によって分析できる。社会をこしらえているシステムには、必ずなんらかの目的みたいなものがそなわっている。——こう、パーソンズは主張する。

彼は何でもシステムだと考える。たとえば、個々の人間。個々の人の目的は、生き延びること、幸せになることである。つぎに、社会集団。集団にも集団の目的がある。株式会社なら、利潤を上げて成長すること。家族なら、子供を産み育てて安全と幸福を保証すること。つぎに、全体社会。全体社会にも同様に、社会の維持・存続・発展という目的がそなわっている、とする。このように、機能を鍵変数として社会システムを分析できるとする点に、彼のシステム論の最大の特徴だった。

彼は以上のアイデアを、構造—機能分析(Structural-Functional Analysis)というひとつの理論にまとめ上げた。この議論は、システム論を社会学に導入する当時もつとに進んだ試みだったので、アメリカはもちろんのこと、日本を含む世界中で大きな影響力を持ち、現代社会学を代表する論潮として、各国の戦後社会学をリードした。

システムと、機能。このふたつの組合せによって現象を記述したり、説明したりする考え方は、サイバネティクスとよく似ている。サイバネティクスは、制御理論とも言い、対象をシステムとして捉えたいうで、そこに目標関数を設定するものである。たとえば冷蔵庫なら冷蔵庫は、さまざまな部品からなるシステムだが、そこに目標関数として、摂氏5度などという設定温度がある。扉

を開けて温度が上がったり、逆に冷えすぎたりすると、機械が自動的に中の温度を摂氏5度に調節する。この仕組(サイバネティック・プロセス)が、冷蔵庫だ。サイバネティクスは、万事をこのように考えていく。

摂氏5度になるように設計された因果連関が冷蔵庫の「システム」設定温度の摂氏5度になることが冷蔵庫の「機能」である。構造―機能分析でもって、冷蔵庫を分析すると、そう言える。

パーソンズは人間社会も、冷蔵庫と同じであると考えた。組織や集団にも、全体社会にも、「機能」という名の目標がそなわっており、それが実現できるようにいろいろな要因が組み合わさっている―ひと口で述べるなら、これがパーソンズのアイデアである。

パーソンズの「構造―機能分析」はなぜ嫌われたのか？

彼のアイデアには、ふたつの問題点があると思う。

まず彼は、①全体社会も、その要素である集団や個人も、残らずシステムだと考えた(これをとりあえず、「汎システム観」と呼んでおく)。さらに、②それらのシステムの機能のあり方が、法則化できるとした。具体的には、AGIL図式というものを考え、それが人間や集団、全体社会を分析する共通枠組みになるとした。

この①と②は、よく考えてみると、本来のシステム論から少々逸脱している。

まず、全体社会がシステムであれば、集団や個人はその要素で

例外的な逸脱者としての取り扱いを受けざるを得ない。個々人の多様性とか自由とか、生きる意味とかいったものは存在できない。これでは管理社会そのものではないか。社会をサイバネティクスのモデルでもって捉えるならば、それは人間を平均化し、規格化し、コントロールしようという管理の発想に通じる。こんなふうを受け取られてしまった。こうして、とにかくパーソンズは嫌いだ、という人が大量に生まれてしまったのである。

パーソンズへの異議申し立ては「意味学派」を生む

さて、システム論からどういうインパクトを受け取ったかという点で、経済学と社会学は、ちょうど正反対である。

経済学は、システム論と非常に接合がよく、システムの考え方もって学問全体を作り変えてしまった。今日でも経済学は、システムの発想を理論の中心に据えている。

これに対して社会学の場合、システム論をそのままは受容できないので、機能の概念とペアにして受容をはかったわけだけれども、この機能の概念が、よく考えてみると、大昔の社会有機体説の流れをくむものだった。その分、機能の概念には、非科学的な要素がつきまとっている。いつほう、システムの考え方は、社会学の中心に位置を占めることができなかつた。

社会学のロジックを、システムの考え方もって表現しきることには、パーソンズは成功しなかつた。残念ながらパーソンズは、ジンメル、デュルケム、ウェーバーの切り開いた地点より先には

なければならぬ。それらもまたシステムであると言ふのなら、さらにその要素がなければいけない。システムの間にこうしたヒエラルキー(階層的な秩序)があるのだとすると、その頂点に位置するシステムと、中間や底辺に位置するシステム(サブシステム)とでは、システムの性質が異なってくるはずだ。しかしパーソンズは、それらを同型のシステムだと考える。ここ(汎システム観)に無理があるというのが、①の問題点。

つぎに、ひとつのシステムに、機能をいくつも想定している点。サイバネティクスの制御がうまくいくのは、目標設定がひとつだからである。サイバネティクスとよく似た論理構成の経済学がうまくいったのも、目標関数(効用関数)がひとりにひとつしかなかったからだ。パーソンズのようなやり方で、機能のあり方を法則化する(社会システムには、A、G、I、Lの四つの機能がある、みたいに考えてしまう)と、理論の中に矛盾を生じてしまう(ダブル・オブティマリティー)。これが②の問題点。

こうした問題をかかえていたため、パーソンズの構造―機能分析は結局、誰でも使いこなせる社会学の標準理論にはならなかつた。

しかし、こういうややこしい話以前に、パーソンズのアイデアが多くはサイバネティクスの焼直しではないか、という反発があった。

サイバネティクスは、ものごとをコントロール(制御)するための学問である。ある平均値を想定し、そこに社会を誘導しようとする。そこからちよつとでも外れた者は、みんなルール違反者、

進めなかつた、と言えるだろう。もつとも、パーソンズ以上の試みをした人がほかにいるわけではないので、彼の名が学説史上に残っているわけだが。

こうして社会学はその後、経済学とはあべこべに、システム論と関係ない学派が乱立することになった。パーソンズが見落としたことがたくさんあるではないかという異議申し立てによって、吉田民人氏の言い方を借りると「意味学派のミニパラダイム」が、欧米でもわが国でも多数形成された。これが、一九七〇年代以降の状況である。そこに共通するのは、機能主義やシステム論の考え方で見落とされてきた、人間一人ひとりの生きる意味と社会との落差に光を当てるといふ着眼である。

そういう落差は必ずあり、言われればなるほど納得できる部分がある。

人間一人ひとりの生きる意味を考察のテーマにしている学問は、いっぱいある。人文系の学問はあらかた、そうと言ってもよい。それを社会学に引張つてきて、その観点から社会学を批判すれば、新しい社会学のでき上がりである。たとえば、現象学の用語や分析方法を社会学に持ち込めば、現象学的社会学。人類学の、参与観察法にヒントを得たエスノメソドロジ。記号の用法や人間の意味活動に焦点を当てれば、シンボリック・インタラクショニズム(象徴的相互作用論)。そのほかに、構造主義をヒントにした構造主義社会学だの、いろいろある。

これらの学派の特徴は、まず、単独ですべての社会学者を説得するだけの決定的な何かを持っているわけではないので、やたら

数があるということ。それと関連するが、社会現象の全体を分析しきるだけのがっしりした論理構成を欠いていること。とにかく個人的な意味の体験から出発するので、その対極にある社会制度のあり方にアプローチできない。これではパーソナルのシステム論に、ほんとうの意味でとって代わるのは無理である。

ジンメル、デュルケム、ウェーバーがはじめて明らかにした、社会学のロジックとは何だったか。それは、ミクロ・マクロ問題——人間一人ひとりの行動や意味世界が、社会全体の制度の成り立ちとどうつながるかという問題——への、独自の切り口だった。このロジックのその先を、構造—機能分析は明らかにできなかったし、ミクロな側面に関心を集中する意味学派の人びとも、手がけられないでいる。これが社会学の現段階なのである。

だから、書かれてからも百年ぐらい経っているけれども、ジンメル、デュルケム、ウェーバーらの古典が引き続き読まれ、新鮮さを保っているのは理由のあることなのだ。

社会学は学問としてのメソッドを手に入れたか？

とは言え、最近の社会学の進歩はめざましい。一九世紀はもちろん、パーソナルの時代と比べても、桁違いである。とりわけ進歩したのは、方法（メソッド）の面だろう。

メソッドは、実証に欠かせないものである。

社会学は科学だから、データを集めてくる。そのデータを、いろいろに整理し、計算、処理を施して、結論を出す。この、デー

かデータに加工を行なうと、そこに隠れていた情報が見つかるという段階。データ解析の段階がある。

データ解析の技法は、心理学や経済学とも共通するけれども、回帰分析とか因子分析とか分散分析とかいった多変量解析をよくやる。これにはいろいろな方法があるが、要するに数字の羅列にすぎないデータを変換して、そこから単純ないくつかの要因を取り出そうというものである。そうすると、たとえば所得の高い人ほど人生に対する満足感が高いとか、学歴の高さと満足度は関係がないとかいったことがわかってくる。

ここで役に立つのが、統計学や線型数学だが、それ以上に、コンピュータによるデータ処理がどうしても必要になる。昔だったらとてもできなかったようなデータ処理が、今なら大学生でもパソコンでできる時代だ。統計プログラムもパッケージ化されていて、誰でも簡単に使うことができる。

三番目に、データの解釈。質的データや、統計的な処理をほどこされた量的データを前に、いろいろな知識を駆使して、その社会的な意味をエイヤツとひねり出す。これには並々ならぬ社会学者としての力量を必要とする。

じつは、データ処理のなかでもこの三番目のところが、いちばんインパクトを持つはずだが、残念なことにこの部分は数式化できないので、名人芸みたいなものにならざるを得ない。すると、学者によって言うことがまちまちになり、科学的な客観性という点に若干問題を生ずる。

それはともかく、以上のデータ処理の能力の面で、社会学はい

データを処理して結論にもっていくまでのやり方がめちゃくちゃに進歩した。それを支えたのが、ひとつは統計学、もうひとつはコンピュータの発達である。このふたつによって、社会学者は大きな武器を手に入れたのだ。

データ処理には、ほぼ三つの段階がある。まず、データをどのようにして収集するかという段階。データと言ってしまえば、社会学者にとっては何でもデータである。社会を見わたしてもデータ、新聞を読んでもデータ、知合いから聞いた話もデータ。けれども、そうした行きあたりばったりの質的データではなく、もう少しちゃんとした研究をする場合には、社会調査のように現場に出かけて行ったり、世論調査のようにアンケートを配って回答してもらったり、独自の方法でデータを収集する。

社会学の場合、データを収集しただけでも社会的にインパクトを与えることがある。これは社会学という学問の特徴かもしれない。たとえばある調査で、家庭内暴力が十軒の家庭のうち三軒で起こっているとわかったとする。これまで百軒のうち一軒だと信じられていたとすると、これはショックである。このことを発見したこと自体が、大変な業績となるだろう。みんなが知らなかったデータを集めてくる。これが、すでに学問である。理論ではないけれども、高い評価が与えられる。

研究資金があつて、コンピュータがあれば、そういう発見的な価値のあるデータを集めてきやすくなる。こうした面で社会学は、足腰がずいぶん強化された。

二番目に、データをただ眺めていてはわからないけれども、何

ちじるしく強化された。ただそのわりに、理論の面が立ち遅れている。

そこで、最近の社会学者の一般的な傾向として、あまり理論に関心を示さず、とりあえずデータを処理しながら、ある個別領域（家族なら家族、地域なら地域）に閉じこもる傾向がある。

これは、メソッドが発達したためもあるが、社会学者の人数が増えたためもある。現在、社会学者は、日本中に三千人あまりもいる。これでは、コミュニケーションにも支障をきたす。それに、特徴を出さなければいけないので、百人ぐらいつづのグループに分かれることになる。〇〇社会学会というのがやたらたくさんあるのはそのせいだ。

理論とはちょっと違うけれども、データ解釈のやり方まで、いわば「パッケージ化」されているのも、最近の傾向だ。多義的に解釈できるデータを、どう解釈したらいいのか、いちいち考えていたら大変なので、でき合いのスタイルがあると便利である。それにのっとって、たくさんさんの論文が書かれている。ここ四、五年の流行りと言えば、M・フーコーの「権力分析」ののっとるやり方、アナル学派の社会史を下敷きにするやり方、消費社会論の記号の「戯れ」を流用するやり方、フェミニズムの角度から男女差別で問題を一刀両断するやり方、N・ルーマンの自己組織性（オートポイエーシス）を引き合いに出さないと気がすまない、などである。

これらは、パラダイムというよりスタイルだと思っただけでも、社会の見方を個々人の責任で練り上げるのでなく、でき合いのフ

オーマッドでもって簡単に論文を「生産」しているという印象のものが少なくない。これだと確実に論文は書けるけれども、さて、だから何なのかと思ってしまう。

このようなさまざまなスタイルが流通している背景には、パースンズの構造―機能分析の退潮、それにもうひとつ、それに並ぶ巨大な柱であったマルクス主義の退潮があるだろう。巨大なパラダイム、大きなスタイルが退潮していったあと、みんな困って、こうした選択をしているのだと思う。

社会学は、いちおう学問としての自己主張ができるだけのデータと方法を手に入れたけれども、自分が何をしたいのかという方向感覚を、少し見失っている――それが私の、現状診断だ。

社会学はこれからどこへ行くのか？

社会学はこれから、どういう方向に進めばよいのだろうか？

社会について、きちんとものを考えていくことが、今ほど要求されている時代はない。社会学に対する期待も高まっている。私はそう思う。なぜそのように言えるのか。

ちょうど東西の冷戦が終わった。

東西の冷戦とは、経済体制、イデオロギーの対立でもあったが、じつは、自分たちの社会をどのように考えるかという、社会科学の構想の違いでもあった。

ソビエトなど社会主義諸国は、マルクス主義によって、自分たちの社会を構想した。マルクス主義は、社会科学の全体的で高度

に組織的な体系である。それは、経済学を中核とし、哲学、歴史学、芸術理論から法学にもわたる、トータルなものの見方だ。レニンが「社会学はよくない」と言ったので、社会学という名前こそついていないけれど、もちろんそこには、社会学に相当する学問もちゃんと含まれている。

こうしたマルクス主義に対して、アメリカをはじめとする西側諸国は何で対抗したかというと、さまざまな学問の共同戦線だった。まず経済学。これは当然、古典的な自由主義経済をベースにする近代経済学だった。それから、政治学は民主主義論。法学は、主権在民の原理から出発する法律学。さらに、社会の実証的な科学としての社会学。……。これらが協力し合い、補い合っていくというのが、自由主義陣営の知のシステムだったわけである。

このふたつが対立していたわけだが、いっぽうのマルクス主義が破綻して、潰れてしまった。西側の社会科学は勝利した。

社会学は、いちおう勝った側にいるわけだけでも、それは、社会学が頑張ったからではない。主として頑張ったのは、経済学である。社会学は、どさくさに紛れて、勝った側についていたにすぎない。社会学は、マルクス主義に勝ったわけではないから、マルクス主義から学ぶべきことが、まだたくさんあるように思われる。

社会学がカバーすべき領域とは何か？

社会学は、マルクス主義から何を学ぶべきか。それはまず、経

済学、政治学などあらゆる社会科学が、緊密一体に結びついているという考え方だろう。

本来、社会科学は一体のものだ。しかし、最初に述べたように、政治学、経済学、法学などはそれぞれ研究の対象が違い、社会学といちおう別個のものになっている。それは、よく考えてみれば、政府や企業や裁判所が、それぞれ独立に動くからである。では、政府や企業や裁判所が独立に動くとは決めたのは誰か。それは、最初に自由主義国家の社会制度をつくった人たちだ。「制度をつくる」ということも、社会の中で起こる事柄にちがいないから、そのこと自体を社会的に考察することができる。政治学、経済学、法学や社会学が別々であるということも、一九世紀、二〇世紀の西側の社会体制の中の約束事にすぎない。そのことを、社会学はいつも念頭に置いておくべきなのだ。

政治学にどっぷり漬かっているかぎり、政治学では見えてこないことがいっぱいある。たとえば人権のシステムがいいと言うけれども、では在日外国人の扱いはどうするんだとか、選挙区はこうだけれども、一票の格差や地方自治はどうするのかとか、そのなかで議論しきれないことはたくさんある。それらは、社会学が指摘すべき問題である。

経済学に関しても状況は同じである。たとえば、家計があるとと言うけれども、では家計とは何なのか。男と女が結婚するのが家庭(家計)だと言うなら、では男と男が「結婚」したら、それは家庭なのか。これは、社会学の問題である。

法学なら法学は、たとえば、いろいろな人に権利や法的利益を

認めているが、それは社会慣習によっている。社会慣習が時代とともに変わっていくならば、それを解明するのは社会学が担うべき領域だということになるのである。

このように、制度化された社会科学は、いわば社会学の中に埋もれている。社会学と緊密に協力しなければ、ほんとうは機能しないはずなのである。

社会学のゲリラ的な問題発見能力をフルに使え！

マルクス主義が倒れた今、経済・社会・法律などのシステムは、多様な新しい制度を自分で模索していくべき時期にさしかかっている。社会学の進むべき道は、政治学や経済学の真似をして、制度化された学問に収まることではなく、むしろ社会学持ち前のゲリラ的な問題発見能力をフルに使って、政治学や経済学や法学の領域にどんどん進出していき、それらの学問の制度の基礎にある社会の問題を掘り起こしていくことだと思う。

これまでの冷戦の時代に、そんなことはとてもできなかった。でも、今ならできる。それを私は、痛切に感じる。

かつて社会主義の側に立っていた国々でも、似たような事情にある。たとえば中国。中国は、マルクス主義、毛沢東思想を中核にするイデオロギー国家だった。しかし鄧小平が登場し、経済システムを政治システムと別個に動かそうというアイデアが生まれる。ここで、社会学の復活が必要になった。経済システムを自律的に動かそうと言っても、社会主義体制の副産物として、官僚

主義やコネ(関係網)の横行など、さまざまな社会問題が山積している。それらを取り除き、市場経済を機能させるためには、問題の発見が必要となる。それにはやはり、社会学の力を借りなければならぬ。

こうしたわけで、社会学は今、旧社会主義圏で急速に復活しつつある。社会学に対する期待も高まっている。情報公開(ガラスノスチ)の結果、自分たちの社会についてもっとよく知りたいという欲求も高まっている。

日本の場合、一見すると情報があふれかえっているようだけれども、ほんとうに知らなければならぬ情報は、多くがまだ埋もれたままである。そういう質の高い情報を与え、社会の進むべき指針を示すのが、社会学の役目だ。

社会学は制度を変えられるか？

最後に、社会学への期待を込めて、もうすこし大きな視点でめくってみよう。

社会学は、社会の進歩とともに歩んできた学問で、たかだか一世紀あまりの歴史しかない。でき上がった学問というよりも、「ものの見方」とでも言うべきものである。

なにことも、人間の行為の産物であり、人間の制度の帰結である。社会学の任務は、その制度が絶対のものでなく、変わりうるものだとすることを、常に主張していくことではないだろうか。そして、人間が生きていること、個々人の意味世界をベースにし

て、人間が生きにくいような制度は変えるべきだという抗議の声をあげるのが社会学ではないだろうか。

そこで、一九世紀から二〇世紀、やがて二一世紀になろうとするこの社会の変化を、長い目で見るべきだと思う。長い目で見たうえで、現在、いろいろ引きずっている過去の制度のしがらみに対して、(昔の言葉で言えば「批判」であるが)、それがいつ、誰の責任でこういう制度にでき上がったのかをはっきりさせ、そのことを通じて、その制度が変わりうるための条件を明らかにしていく——社会学は、こうしたスタンスで問題を研究していくことだと言えるのではないだろうか。

こう考えるなら、社会学者の仕事は山のようにあることになる。例をあげれば、日本はアメリカなどからの外圧によって「構造協議」などをさせられているわけだけれども、ではその日本の構造とは何なのか。これはつきつめれば、社会学の問題である。

これは、国際化にともなう異文化間の摩擦のひとつの現れとも考えられる。ある社会ともうひとつの社会の「衝突」もまた、社会的な問題である。冷戦以後の世界は、多角的で不安定な国際システムに急速に変貌しつつある。人類学など、いろいろな関連学問の協力を仰ぎながら、こうした現代世界をその根底から考えていくのが社会学なのである。

PART 1 社会学のベージング

社会学とは「ものの見方」にもなる。

ひとつの「ものの見方」から問い直される

六つの社会学の基礎の基礎——

社会学の考え方をこの「ベージング」——

